



2025年6月30日

各 位

会 社 名 株式会社リップス
代表者名 代表取締役社長 的場 隆光
(コード番号：373A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役経営管理部長 上原 大輔
(TEL. 03-6804-3101)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年6月30日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、当社の2025年8月期(2024年9月1日から2025年8月31日)の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025年8月期 (予想)		2025年8月期 中間会計期間 (実績)		2024年8月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売上高	4,408	100.0	17.2	2,109	100.0	3,760	100.0
営業利益	910	20.7	26.4	471	22.4	720	19.2
経常利益	906	20.6	26.0	480	22.8	719	19.1
当期(中間)純利益	629	14.3	48.7	314	14.9	423	11.3
1株当たり当期(中 間)純利益	250円78銭		125円67銭		169円48銭		
1株当たり配当金	—		—		—		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2024年8月期(実績)及び2025年8月期中間会計期間(実績)の1株当たり当期(中間)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2025年8月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(50,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 当社は、2025年3月15日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。上記では、2024年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(中間)純利益を算定しております

【2025年8月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「LIPPS(リップス)」ブランドとしてメンズコスメの企画・販売を行う商品事業及びヘアサロンのフランチャイズ運営を行うサロンフランチャイズ事業の2つの事業を展開しております。

若年層を中心とした美容感度の高い男性をターゲットにサロンフランチャイズ事業を通じて、お客様の「最高の似合わせ」を提案してきました。またサロンフランチャイズ事業から派生したメンズコスメの商品事業を通じて、日常生活の中でお客様の『Be Beautiful!(ありのままの自分を楽しみ、自由に、幸福に生きること)』を後押しする商品を生み出してきました。これからもメンズビューティーのスタンダードブランド「LIPPS」として、多様な価値観やスタイルを提供し、企業価値の向上を目指してまいります。

当社が事業拡大を企図するメンズコスメ業界は、市場調査会社株式会社富士経済がレポートしている「化粧品マーケティング要覧」によると、2020年には新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、2015年から2024年までの10年間で市場規模は約1.30倍(2024年市場規模見込みは1,636億円)まで拡大しております。これは男性用の商品ラインナップが増えてきたことや、男性の美容感度が上がり行動態様の変化によって男性用スキンケアといった新しい需要が拡大してきたことなどが背景にあると分析しております。

このような市場環境において当社はヘアサロンブランド「LIPPS hair」の強みを活かし、スタイリング剤やシャンプー等のヘアケア商品を中心に商品認知度を上げる施策を行ってきました。またそれと同時に販路の開拓を進めてきました。現在ではヘアサロンの店販、ドラッグストアを中心とした小売店、ECなどにまで販路が拡大してきております。引き続きさらなる成長の取り組みを積極的に進めてまいります。

なお、当社の2つの事業の概要については次のとおりであります。

(商品事業)

商品事業の基本的な事業モデルは、男性向けのスタイリング剤を含むヘアケア商品、スキンケア・メイクアップ商品等をOEMメーカーと共同で開発し販売するファブレスメーカー事業となります。特徴は、サロンフランチャイズ事業を展開することで、美容感度が高く流行に敏感な若者のニーズや、サロンワークから生まれる課題などを一早く把握することができ、これらをもとに商品の企画開発を行っている点です。

当社は、自社で企画した商品のコンセプトに合わせて香料や容器など各部材メーカーを選定し、共同で部材の開発を行っております。そして、その開発した部材をOEMメーカーで最終商品に仕上げ、当社はその完成した商品の品質等についてチェックを行っております。そのほかOEMメーカーからの提案で商品を共同開発する場合があります。

販路に関しては、多額の広告投資は行わず、ヘアサロンブランド「LIPPS hair」の強みを活かし、SNSの発信などを通じて商品の認知度を上げる施策を行っており、ドラッグストアなどの小売店やEC通販を中心に安定的な販売網の構築ができてきております。

(サロンフランチャイズ事業)

祖業であるサロンフランチャイズ事業は、草創期から男性向けのヘアスタイリングを打ち出したことで、現在でも若年層をメインに年間約40万回の施術を行っており、ヘアサロンブランド「LIPPS hair」

として多くの支持を受けております。

現在、店舗運営はのれん分けをしたスタイリストがフランチャイズオーナーとして独立運営し、当社はフランチャイザーとして、経営指導、店舗運営支援、美容師への技術指導などを通じてロイヤリティ収入などを得ております。また業界内では、スタイリストとして一定の顧客が付くと独自の屋号を持ったり、フリーランスになったりするなど独立していくことがキャリアパスとなっているため、在籍時に利用していたリソースの供与、使用許諾を通じて独立を支援する取り組みも行っております。

以上を踏まえ、2025年8月期の業績予想は、売上高4,408百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益910百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益906百万円（前年同期比26.0%増）、当期純利益629百万円（前年同期比48.7%増）を見込んでおります。2025年8月期業績予想は、2024年9月から2025年2月までの実績値に2025年3月から8月までの予想数値を合算して策定した数値となっております。

なお、現時点において当社が経営成績を判断するうえで重要視している指標としましては、商品事業の成長性を表すものとして①商品事業売上高、収益性を示すものとして②商品事業営業利益率、及び効率的なマーケティングを実現できているかの判断に③販売促進費及び広告宣伝費の商品売上高比率を注視しております。当事業年度においては商品事業売上高3,972百万円、販促・広告費商品売上高比率10.3%、商品事業営業利益27.7%を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

セグメントの名称	売上高 (百万円)	セグメント利益 (百万円)
商品事業	3,972	745
サロンフランチャイズ事業	435	165
合計	4,408	910

(商品事業)

卸・小売店向けの売上予算については、当社や競合他社のPOSデータ分析結果、過去の配荷実績及び予算達成状況等を踏まえ配荷店舗数の増減を予測し策定しております。EC売上予算については、これまで一定割合の広告宣伝費を投じれば安定して新規顧客を獲得できてきたことから、販売実績の伸び率と当事業年度の広告投入予定額を考慮して策定しております。以上の結果、2025年8月期における商品事業の売上高は3,972百万円（前年同期比20.0%増）を見込んでおります。なお、2025年8月期中間会計期間の売上高は1,895百万円となっております。

(サロンフランチャイズ事業)

サロンフランチャイズ事業の売上高は、各フランチャイズ店舗に所属するスタイリストの売上高に依存するため、スタイリスト一人当たりの平均売上高やアシスタントへの技術指導によるスタイリスト昇格者の予測、及び離職率などを考慮して売上予算を策定しております。

以上の結果、2025年8月期におけるサロンフランチャイズ事業の売上高は人材の流動化などの影響を受けて435百万円（前年同期比3.5%減）を見込んでおります。なお、2025年8月期中間会計期間の売上高は214百万円となっております。

（2）売上原価、売上総利益

（商品事業）

商品事業における売上原価は、主に、当社で指定した材料または他社で製造した部品を無償支給し外注加工を依頼する製品売上原価、及び当社が企画を行った商品の完成物を仕入れる商品売上原価で構成されており、想定原価率などを見積もって策定しております。当事業年度においては、原油価格や物価高騰の影響によりOEM業者への発注単価の見直しを考慮し、原価率は寡少ながら増加する見込みです。

その結果、商品事業の売上原価は1,703百万円（前年同期比24.3%増）、売上総利益は2,268百万円（前年同期比17.0%増）と予想しております。

（サロンフランチャイズ事業）

サロンフランチャイズ事業における売上原価は、主に、フランチャイズ本部組織の人件費、及びサロン経営の支援に必要なシステム等の手数料が主な内容となっております。当事業年度においては、マーケティングを中心とした本部機能の強化を目的に人材採用を計画していることで人件費の増加を見込んでおりますが、期初に新設した部署への人事異動による減少の影響を受け157百万円（前年同期比3.3%減）、売上総利益は278百万円（前年同期比3.5%減）と予想しております。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、商品の保管、物流に関連して発生する荷造運賃、主に商品のクリエイティブ制作やWEBマーケティングで発生する広告宣伝費、及び店舗の什器や販売キャンペーンなどで発生する販売促進費が占めており、その他、本社の人件費や地代家賃で構成されております。当事業年度においては、商品の販売量増加に比例して荷造運賃、広告宣伝費、販売促進費がそれぞれ増加すること、また業容拡大に伴って商品事業部で積極的に増員をしていること、また当事業年度よりブランドの管理強化と中長期的な事業価値向上のための戦略立案と実行を企図し、社長室を新設したことで人員の増加（前年同期比15名増）を見込んでおります。

その結果、販売費及び一般管理費は1,636百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益910百万円（前年同期比26.4%増）を見込んでおります。

（4）営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は、サロンフランチャイズ事業におけるWEBサイトのアフェリエイト収益やソフトウェアにかかるIT導入補助金等で10百万円を、営業外費用は、上場に関連する費用14百万円を見込んでおります。その結果、経常利益は906百万円（前年同期比26.0%増）を見込んでおります。

（5）特別利益、特別損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。以上の結果、法人税等を差し引いた当期純利益は629百万円（前年同期比48.7%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



LIPPS



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月30日

上場会社名 株式会社リップス 上場取引所 東
 コード番号 373A URL https://lipps.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)的場 隆光
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部部長 (氏名)上原 大輔 (TEL)03(6804)3101
 半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	2,109	—	471	—	480	—	314	—
2024年8月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	125.67	—
2024年8月期中間期	—	—

- (注) 1. 2024年8月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年8月期中間期の数値及び対前中間期増減率、ならびに2025年8月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2025年3月15日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 2025年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年8月期中間期	3,549	—	3,137	—	88.4
2024年8月期	3,252	—	2,823	—	86.7

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 3,135百万円 2024年8月期 2,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,408	17.2	910	26.4	906	26.0	629	48.7	250.78

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年3月15日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。2025年8月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。
3. 1株当たり当期純利益については、公募株式数(50,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期中間期	2,500,000株	2024年8月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	—株	2024年8月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年8月期中間期	2,500,000株	2024年8月期中間期	—株

(注) 1. 2024年8月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年8月期中間期の期中平均株式数は記載しておりません。

2. 当社は、2025年3月15日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、欧米における高い金利水準の継続や、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクがあるものの、雇用・所得環境が改善するもとで緩やかに回復している状況です。個人消費に関しては、消費者物価が上昇しており一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられております。

このような状況下で当社におきましては、ヘアワックスシリーズを中心に小売店への配荷が拡大していること、及び引き続きAmazonを中心とするEC通販サイトで「スタイリストシャンプー&トリートメント」などの出荷が伸びたことに起因し、過去最高の半期売上高を更新しました。

この結果、当中間会計期間における当社の売上高は2,109,739千円、営業利益は471,711千円、経常利益は480,314千円、中間純利益は314,173千円となりました。

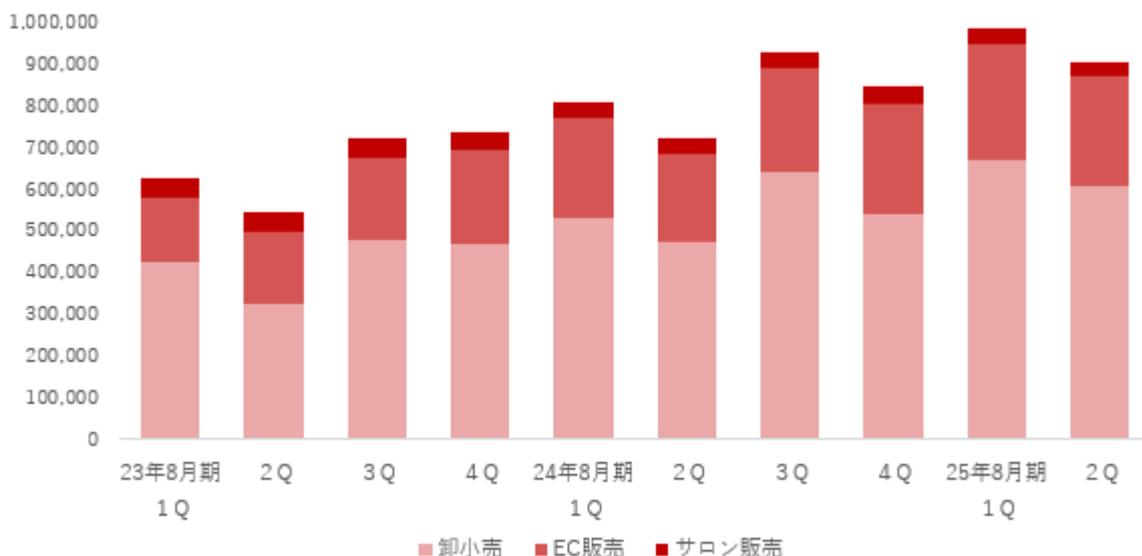
なお、当中間会計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりとなります。

(商品事業)

商品事業は、9月に「スタイリストヘアマスク」、10月には「ハンドスタイリングクリーム」などの新商品を投入するなど、商品ラインナップの拡充を図っております。またスキンケア、メイクアップブランドである「LIPPS BOY(リップスボーイ)」の初の旗艦店「LIPPS The Flagship~The Standard of Men's Beauty~」を渋谷にオープン、商品の体験を通じたフェイススタイリングの提案を発信する活動を行っております。さらにEC通販サイトでは、2024年9月より新たなユーザーの獲得を企図して、楽天市場に公式ショップを開設しております。

なお、2023年8月期以降の四半期ごとの商品売上の販売チャネル別推移は次のとおりとなります。

(単位：千円)



この結果、当中間会計期間における商品事業のセグメント売上高は1,895,379千円、セグメント利益は392,514千円となりました。

(サロンフランチャイズ事業)

サロンフランチャイズ事業は、業界全体でシェアサロンやフリーランスの台頭によるスタイリストの人材流動化が課題となっていることから、当社においてもスタイリストの早期デビューを目的にアカデミー(教育・研修)機能の強化を行い、またカット技法を3Dで再現するVR映像学習アプリを開発しフランチャイズ従業員向けにリリースしております。

この結果、当中間会計期間におけるサロンフランチャイズ事業のセグメント売上高は214,360千円、セグメント利益は79,196千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は3,549,037千円となり、前事業年度末に比べて296,159千円増加いたしました。流動資産は3,405,940千円となり、347,314千円増加しております。これは主に現金及び預金が342,065千円増加したこと、及び業容拡大に伴う製品等の出荷量の増加に対応するために在庫を増やしたことによって商品及び製品が206,524千円増加したことに対して、売掛金が130,200千円減少したことによるものです。

また固定資産は143,097千円となり、51,154千円減少しております。これは主に繰延税金資産が49,058千円減少したことによるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債は411,433千円となり、前事業年度末に比べて18,013千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が17,760千円増加したことに対して、営業債務である買掛金が16,009千円減少したこと、及び賞与の支給により賞与引当金が15,767千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は3,137,604千円となり、前事業年度末に比べて314,173千円増加いたしました。これは中間純利益の計上により利益剰余金が314,173千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は2,206,868千円となり、前事業年度末と比較して342,065千円増加いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は352,784千円となりました。主な要因は税引前中間純利益480,314千円、売上債権の減少130,200千円による資金の増加に対し、棚卸資産の増加190,498千円及び法人税等の支払99,321千円による資金の減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,718千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出9,827千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当中間会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864,803	2,206,868
売掛金	550,996	420,795
商品及び製品	444,621	651,146
原材料及び貯蔵品	100,135	84,108
前払費用	59,672	36,589
その他	38,397	6,431
流動資産合計	3,058,625	3,405,940
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	33,210	33,210
減価償却累計額	△1,580	△2,634
建物附属設備(純額)	31,629	30,575
工具、器具及び備品	27,634	28,525
減価償却累計額	△15,858	△18,700
工具、器具及び備品(純額)	11,775	9,824
有形固定資産合計	43,405	40,400
無形固定資産		
商標権	6,165	5,779
ソフトウェア	18,715	24,488
その他	632	632
無形固定資産合計	25,512	30,899
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	1,319	2,314
繰延税金資産	91,552	42,494
その他	32,450	26,978
投資その他の資産合計	125,333	71,797
固定資産合計	194,251	143,097
資産合計	3,252,877	3,549,037

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当中間会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,538	43,529
未払金	146,171	144,919
未払費用	17,166	14,060
未払法人税等	99,321	117,082
契約負債	337	167
預り金	8,241	4,816
賞与引当金	35,427	19,659
その他	36,741	42,296
流動負債合計	402,947	386,533
固定負債		
預り保証金	26,500	24,900
固定負債合計	26,500	24,900
負債合計	429,447	411,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,513,000	1,513,000
利益剰余金	1,208,410	1,522,584
株主資本合計	2,821,410	3,135,584
新株予約権	2,020	2,020
純資産合計	2,823,430	3,137,604
負債純資産合計	3,252,877	3,549,037

(2) 中間損益計算書

	(単位:千円)
	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	2,109,739
売上原価	887,178
売上総利益	1,222,560
販売費及び一般管理費	750,849
営業利益	471,711
営業外収益	
受取利息	5
違約金収入	6,263
補助金収入	3,500
その他	834
営業外収益合計	10,603
営業外費用	
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	2,000
経常利益	480,314
税引前中間純利益	480,314
法人税、住民税及び事業税	117,082
法人税等調整額	49,058
法人税等合計	166,140
中間純利益	314,173

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	480,314
減価償却費	12,096
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,767
受取利息	△5
売上債権の増減額(△は増加)	130,200
棚卸資産の増減額(△は増加)	△190,498
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,009
未払金の増減額(△は減少)	△6,509
前払費用の増減額(△は増加)	23,082
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,005
その他	△9,809
小計	452,100
利息の受取額	5
法人税等の支払額	△99,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△891
無形固定資産の取得による支出	△9,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	342,065
現金及び現金同等物の期首残高	1,864,803
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,206,868

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)、
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)及び「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)を当中間会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当中間会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	商品事業	サロンフランチャイズ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,895,379	214,360	2,109,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,895,379	214,360	2,109,739
セグメント利益	392,514	79,196	471,711

(注)セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議により、2025年3月15日付で普通株式1株につき25株の株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2025年3月14日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき25株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	普通株式	100,000株
今回の分割により増加する株式数	普通株式	2,400,000株
株式分割後の発行済株式総数	普通株式	2,500,000株
株式分割後の発行可能株式総数	普通株式	10,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2025年3月15日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響についてはサマリー情報に記載しております。

3 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。